

地方公共団体における多文化共生推進の取組状況アンケート

【回答要領】

- 本様式は、①表紙・回答要領（本シート）、②調査票様式、③データ抽出用シート、④データ集約用シートの4種類により構成されています。以下の回答要領を確認のうえ、Microsoft Excelにて②の調査票様式にご回答ください。 ※市区町村の方は、③・④のシートは使用しません。
- 質問文の直下に設問ごとの回答方法（例：択一回答、複数回答、等）の記載がありますので、これに沿って回答してください。
 - ・ 択一回答：該当する選択肢の番号を回答欄に入力（例：『1-a』）
 - ・ 複数回答：該当するすべての選択肢の回答欄に『○』を入力
 - ・ 自由記述：貴団体の状況を回答欄に自由回答（該当なしは空欄又は『特になし』と記載）
- 回答が完了していない（抜け漏れがある）場合、各設問の回答欄の下に「未回答の項目があります。確認してください。」というメッセージが表示されます。このメッセージが消えるのを確認し、次の設問に進んでください。
- 回答欄以外への入力や、セルの挿入・削除は行わないでください。
（とりまとめ用のシートが適切に機能しなくなるため）
- 市区町村の御担当者は、本アンケートへの回答が完了したら、回答済のファイルを電子メールに添付し、貴団体が所在する都道府県のご担当者へ送付してください。
- 本アンケートの回答は、集計結果として公表する予定ですが、回答の個票は公開しません。
- 本アンケートに関してご不明点がございましたら、以下の担当者までお問合せください。
総務省自治行政局国際室 村上、志田
Email:kokusai@soumu.go.jp TEL:03-5253-5527

地方公共団体における多文化共生推進の取組状況アンケート

■ 回答者情報を記入してください。

都道府県名		市区町村名 (郡は不要)	
担当課名			
担当者名			
電話番号 (ハイフン不要)			
メールアドレス			

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-01】 貴団体における多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況について選択してください。

◆ 回答方法：択一回答

(選択肢)

1. 策定済 2. 未策定 (策定に向け準備・検討中の場合を含む)

回答

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-02】 貴団体では以下に示す多文化共生推進の取組を実施していますか。各取組について、実施有無および実施方法として当てはまるものを選択してください。

◆回答方法：複数回答

(選択肢)

1. 実施している
1-a. 貴団体が直接実施している 1-b. 貴団体が委託事業により実施している
1-c. 民間組織（NPO、自治会など）の活動を貴団体が補助している
1-d. 民間組織（NPO、自治会など）の活動を広報誌等で周知している
2. 実施していない

No.	取組種別	回答				
		1-a	1-b	1-c	1-d	2
		実施している				実施していない
貴団体が直接実施	委託事業により実施	民間組織の活動を補助	民間組織の活動を広報誌等で周知			
	※ 1 住民全般を対象としたものであって、取り立てて多文化共生推進を意図していない場合は、本設問における「多文化共生推進の取組」に含まないものとします。 ※ 2 貴団体の区域内で実施されていても、国の出先機関等（ハローワーク、労基署等）によるものは含まないものとします。 ※ 3 以下の種別のいずれにも該当しない取組をされている場合には、その他の欄に具体的な取組内容と実施方法を回答してください。特にない場合は空欄で結構です。					
(1) 窓口等における多言語対応						
①	通訳の配置					
②	タブレット端末（多言語翻訳アプリ）の配置					
③	自治体ウェブサイトの多言語化					
④	職員に対する研修					
⑤	その他1（⇒具体的に）					
⑥	その他2（⇒具体的に）					
⑦	その他3（⇒具体的に）					
(2) 防災に関する支援						
①	防災・災害情報のウェブサイトによる多言語での情報発信					
②	防災・災害情報のメールやアプリによる多言語での通知					
③	災害時における災害多言語支援センターの設置					
④	防災・災害情報の「やさしい日本語」での提供					
⑤	外国人向けセミナー・防災訓練の実施					
⑥	災害時における通訳の活用					
⑦	災害時に備えた関係機関の連携（※ 1 に留意）					
⑧	その他1（⇒具体的に）					
⑨	その他2（⇒具体的に）					
⑩	その他3（⇒具体的に）					

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-02】（前ページの続き）

No.	取組種別	回答				
		1-a	1-b	1-c	1-d	2
		実施している				実施していない
貴団体が直接実施	委託事業により実施	民間組織の活動を補助	民間組織の活動を広報誌等で周知			
	※ 1 住民全般を対象としたものであって、取り立てて多文化共生推進を意図していない場合は、本設問における「多文化共生推進の取組」に含まないものとします。 ※ 2 貴団体の区域内で実施されていても、国の出先機関等（ハローワーク、労基署等）によるものは含まないものとします。 ※ 3 以下の種別のいずれにも該当しない取組をされている場合には、その他の欄に具体的な取組内容と実施方法を回答してください。特にない場合は空欄で結構です。					
(3) 医療に関する支援						
①	医療・保健・福祉に関する情報の多言語化					
②	外国人対応ができる医療機関等の周知					
③	医療機関への通訳の派遣					
④	電話通訳の活用					
⑤	予防接種や子育て支援等に関する情報提供					
⑥	その他1（⇒具体的に）					
⑦	その他2（⇒具体的に）					
⑧	その他3（⇒具体的に）					
(4) 日本語教育						
①	学校等における日本語初期指導教室の開催					
②	外国人児童の指導補助者の配置					
③	地域における日本語教室の開設					
④	外国人児童に対する就学促進（実態の把握と周知徹底）					
⑤	その他1（⇒具体的に）					
⑥	その他2（⇒具体的に）					
⑦	その他3（⇒具体的に）					
(5) 就職支援						
①	就労に関する情報の多言語化					
②	就職ガイダンス等のセミナーの開催					
③	企業と外国人のマッチング支援					
④	外国人向けインターンシップの支援					
⑤	事業主向けセミナーの開催					
⑥	その他1（⇒具体的に）					
⑦	その他2（⇒具体的に）					
⑧	その他3（⇒具体的に）					

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-02】（前ページの続き）

No.	取組種別	回答				
		1-a	1-b	1-c	1-d	2
		実施している				実施していない
貴団体が直接実施	委託事業により実施	民間組織の活動を補助	民間組織の活動を広報誌等で周知			
	※ 1 住民全般を対象としたものであって、特に多文化共生推進を意図していない場合は、本設問における「多文化共生推進の取組」に含まないものとします。 ※ 2 貴団体の区域内で実施されていても、国の出先機関等（ハローワーク、労基署等）によるものは含まないものとします。 ※ 3 以下の種別のいずれにも該当しない取組をされている場合には、その他の欄に具体的な取組内容と実施方法を回答してください。特にない場合は空欄で結構です。					
(6) (1)～(5)の分野以外で重点的に取り組んでいる施策						
①	その他1 (⇒具体的に)					
②	その他2 (⇒具体的に)					
③	その他3 (⇒具体的に)					

【Q-03】 防災に関する取組についておたずねします。

(1) 貴団体では、災害時に、外国人被災者を支援するため、多言語による行政情報や生活情報の提供などを担う体制（災害多言語支援センター等）を整備することとしていますか。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. している 1-a. 災害時に、貴団体内に体制を整備することとしている 1-b. 災害時に、関係団体（国際交流協会等）内に体制を整備することとしている 1-c. 災害時に、貴団体と関係団体（国際交流協会等）の共同で体制を整備することとしている 1-d. その他（⇒具体的に） 2. していない

回答 (1-dを選択した場合、具体的な整備内容)

未回答の項目があります。確認してください。

(2) (1)で「1. している」と回答した団体におたずねします。

これまでに災害時において(1)の体制が実際に整備されたことはありますか。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. ある (⇒直近で整備された災害の時期及び名称) 2. ない

回答 (1を選択した場合、災害の時期と名称)

--	--

未回答の項目があります。確認してください。

(3) (1)で「1. している」と回答した団体におたずねします。

(1)の体制について、貴団体の地域防災計画に明記していますか。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. している (⇒明記した年度) 2. していない

回答 (1を選択した場合、明記した年度)

--	--

未回答の項目があります。確認してください。

(4) (1)で「1. している」と回答した団体におたずねします。

(1)の体制の整備にあたり、貴団体と関係団体（国際交流協会等）との間で役割分担がなされていますか。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. 協定等で役割分担を明確化している 2. 協定等はないが、実質的に役割分担を行っている
3. 役割分担はない（どちらか一方のみが担っている） 4. その他 (⇒具体的に)

回答 (4を選択した場合、分担の内容)

--	--

未回答の項目があります。確認してください。

(5) (1)で「1. している」と回答した団体におたずねします。

(1)の体制の整備にあたり、貴団体は費用を負担することとしていますか。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. している (⇒負担している主な経費)	2. していない
-----------------------	----------

回答	(1を選択した場合、主な経費)

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-04】貴団体では多文化共生の推進を所管する担当部署を設置していますか。あてはまるものを選択してください。

◆回答方法：択一回答

(選択肢)

1. 設置している 1-a. 組織として設置している 1-b. 専門の組織としては設置していないが、多文化共生推進の専門の担当者を置いている 2. 設置していない
--

回答	
----	--

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-05】貴団体では施策の企画・実施にあたり、多文化共生の担当部署が中心となって部局・関係機関間の連携をとっていますか。連携している場合、その内容を選択してください。

◆回答方法：複数回答

(選択肢)

1. 連携している 1-a. 多文化共生の推進に係る指針等の策定や進捗の確認を行っている 1-b. 多文化共生に係る庁内の施策を取りまとめている 1-c. 関係部署や民間団体との定期的な会議を行っている 1-d. 庁内全体の多言語化を推進している 1-e. その他 (⇒具体的に) 2. 連携していない

回答						
1-a	1-b	1-c	1-d	1-e	(1-eを選択した場合、具体的な連携内容)	2

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-06】 貴団体が行っている多文化共生推進の取組のうち、特に効果大きい（手ごたえがある）と感じているもの（複数回答可）について、取組内容とその効果を回答してください。

◆回答方法：自由記述

回答							

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-07】 貴団体における外国人住民の状況やこれまでの経緯などの地域特性を踏まえて実施している、国の補助制度の対象とならないような独自事業があれば概要を回答してください。

◆回答方法：自由記述

回答							

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-08】 多文化共生推進の取組に特に必要と考えられる要因を選択してください。

◆回答方法：3つまで複数回答

(選択肢)

1. 全庁的な体制の設置	2. 庁内関係部署の理解・協力	3. 担当職員の育成
4. 民間団体（受入れ機関、NPO、国際交流協会）との連携	5. 外部有識者の関与・助言	
6. 財源	7. その他（⇒具体的に）	8. 特になし

回答								
1	2	3	4	5	6	7	(7を選択した場合、具体的な内容)	8

未回答の項目があります。確認してください。

【Q-12】 市区町村におたずねします。

貴団体における在留外国人の概況として、住民基本台帳（令和元年12月末時点）に基づいて以下に回答してください。割合は小数点第3位を四捨五入してください。

No.	確認項目	回答		
		国籍・資格	人口	
(1)	貴団体の人口 (日本人・外国人の合算)	総人口		
		男性		
		女性		
		～14歳		
		15～64歳		
		65歳～		
(2)	外国人の男女別人口	男性		
		女性		
(3)	外国人の年齢階層別人口	～14歳		
		15～64歳		
		65歳～		
(4)	外国人人口の多い国籍及びその人口 (上位3つ)	1位		
		2位		
		3位		
(5)	外国人人口の多い在留資格及びその人口 (上位3つ)	1位		
		2位		
		3位		

【Q-14】 その他、本アンケートにかかる内容でご意見等ございましたら、下記にご回答ください。

◆回答方法：自由記述

回答

調査は以上となります。ご協力いただき有難うございました。